

指標の活用状況等について

宮城県教育庁教職員課

1 「指標」の活用状況等調査

(1) 目的

「みやぎの教員に求められる資質能力（以下、「指標」という。）について、大学及び市町村教育委員会の活用状況等を調査することにより、課題や要望等を把握し、今後の「指標」の周知及び活用に向けた一助とする。

(2) 対象

各 大 学（宮城県教職員育成協議会各部会構成員に限る。）
各市町村教育委員会（仙台市を除く。）

(3) 方法

平成30年12月31日現在の「指標」の活用状況等を電子メールで照会

(4) 回答

各 大 学：12大学中10大学（回答率83%）
各市町村教育委員会：34市町村中32市町村（回答率94%）

(5) 結果（概要）

【大学】※ 詳細は別紙 資料5 参照

① 「指標」の活用に関する事例等

- ・ 教員を目指す学生に対し、新学期始めの教職ガイダンス、授業、教育実習の事前指導などで「指標」が活用されている。
- ・ 現在の教育課程や授業内容と「指標」を照らし合わせ、育成される資質能力等の「見える化」やカリキュラムの検討や見直しを進めていく必要があると考えている大学も見られる。

② 「指標」の活用に関する課題等

- ・ 学生が志望するのは宮城県の教員だけではないので、その他の自治体で作成された指標を含めて、どのように扱うのが課題となっている。
- ・ 今後は、「指標」の達成状況の評価方法が課題であると認識されており、その中には学内の測定評価論の専門家と協働的に開発を進める予定であると回答している大学もある。

③ 「指標」達成に向けた県への要望等

- ・ 「指標」の概要を示したパンフレット等の作成・配布を望む声が多い。
- ・ どのようなことを養成課程の学生に期待するのか、より具体的な項目を示してほしいとの要望が出されている。
- ・ 教員研修等に教員志望の学生が参加する機会の確保に関する期待が示されている。

【市町村教育委員会】※ 詳細は別紙 資料6 参照

① 「指標」の周知方法

- ・ 「校長会で説明（20自治体）」、「学校に配布（18自治体）」が多く、過半数の自治体でこれらの方法が行われている。
- ・ 「その他」では、教育計画に綴じ込んだり、印刷・製本していつでも見られるようにしていることなどが挙げられている。

② 「指標」の周知状況

- ・ 18自治体が「概ね周知できている」と回答し、半数を若干超えている。
- ・ 校長会等での説明や、校内研修等に生かしながら、資質能力を高めたり、管理職面談や指導主事訪問で周知されている。
- ・ 一方、「十分には周知できていない」と回答した14自治体の中には、上記と同様に説明や指導をしているものの、十分に活用されているとはいえないと回答した市町村もあり、自治体によって捉え方が異なっている。

③ 「指標」の活用

- ・ 「管理職に活用例を提示」と「その他」の回答が多くなっている。
- ・ 「その他」では、「指標」をベースに独自の指標を策定し、教員計画等の冊子に入れ、積極的に活用を図っている自治体の例がある。

④ 「指標」に関する課題

- ・ 最大3つまで課題を挙げてもらったところ、23自治体が「周知・理解」を、また、24自治体が「研修の実施（作成を含む）」を挙げている。

⑤ 「指標」の達成に向けた県への要望

- ・ 「自己評価シート等の作成・配布（23自治体）」が最も多く、次いで、「研修・講座案内の作成・配布（16自治体）」及び「パンフレット等の作成・配布（16自治体）」が続いている。

⑥ その他（自由記述）

- ・ 「指標」を浸透させるには地道に伝えていくことが必要という回答が多い。
- ・ 「指標」を一般県民にも認識してもらうことで、教職員の意識改革にもつながるのではないかという意見や、「指標」の活用に関する説明・講話等の開催要望があり、今後検討する必要があると思われる。

2 今後の対応方針

- 「指標」の周知については、大学における教職ガイダンスや授業等、市町村における校長会等の会議、各種研修等で周知が図られているものの、十分に浸透しているとはいえないことから、引き続き様々な機会を捉えて周知・広報を行い、その中で従来の手法以外の発信についても積極的に実施していくこととする。
- 「指標」の活用については、自己評価シートやパンフレット等の作成・配布に関して、多くの大学や自治体から要望があったところであり、どのような方法が効果的かつ効率的か、今回要望があった大学や自治体での講話等の開催も含め、検討を進めることとする。